

特定地域づくり事業協同組合とは

特徴

- ・ **季節ごとの人材需要**に応じて**人材を派遣**する仕組み
- ・ 地域の雇用を**公的に支援**する仕組み

人材確保の課題

《事業者》年間を通じた仕事がなく通年雇用は難しい
《地域》移住者やUターン者の仕事の受け皿が少ない
⇒安定的な雇用環境が作りにくく人材確保が困難に

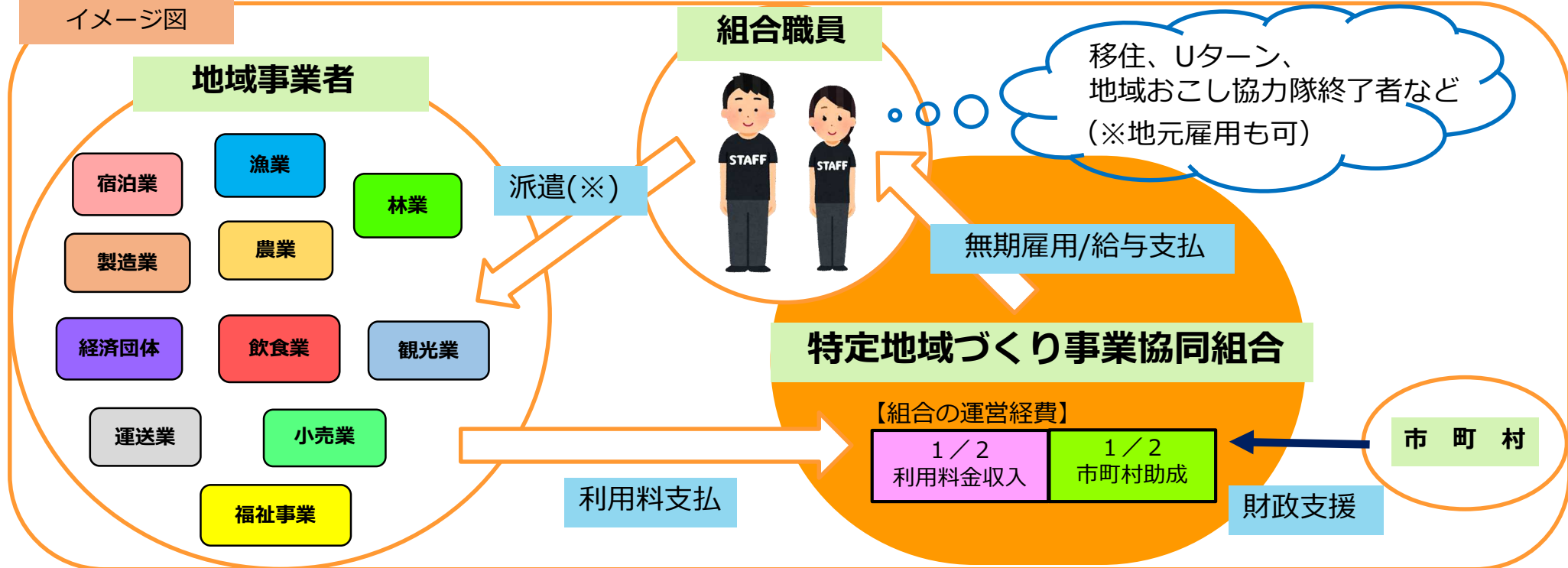
根拠法の概要

法律名 : 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律 (令和2年6月4日施行)
対象地域 : 人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、**人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断** (※過疎地域に限られない)
認定手続 : 事業協同組合の申請に基づき**知事が認定** (10年更新制)
特例措置 : 労働者派遣法に基づく**労働者派遣事業** (無期雇用職員に限る)を**届出で実施可能**

メリット

《事業者》人手がほしい時期に派遣してもらえる
《地域》仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
⇒安定的な雇用環境が作れ人材の確保もしやすくなる

イメージ図



※ひとつの事業者に対して年間総労働時間の8割までしか派遣できません